

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月10日

【四半期会計期間】 第91期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 中国電力株式会社

【英訳名】 The Chugoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 苅田知英

【本店の所在の場所】 広島市中区小町4番33号

【電話番号】 082(241)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 グループ経営推進部門マネージャー(財務担当)
砂岡義之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目7番12号(サピアタワー内)
中国電力株式会社 東京支社

【電話番号】 03(3201)1171(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社マネージャー(業務担当) 古城卓也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第90期 第3四半期 連結累計期間 | 第91期 第3四半期 連結累計期間 | 第90期 |
|--------------------------------|-------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日 | 自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日 | 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 |
| 売上高(営業収益) | (百万円) | 905,395 | 943,558 | 1,256,054 |
| 経常利益又は経常損失() | (百万円) | 16,476 | 32,222 | 3,632 |
| 四半期純利益 又は四半期(当期)純損失() | (百万円) | 13,269 | 21,929 | 9,384 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (百万円) | 6,408 | 25,191 | 6,093 |
| 純資産額 | (百万円) | 590,947 | 603,730 | 606,482 |
| 総資産額 | (百万円) | 2,874,308 | 2,969,645 | 2,948,019 |
| 1株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() | (円) | 36.59 | 60.48 | 25.88 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 | (円) | | 60.47 | |
| 自己資本比率 | (%) | 20.4 | 20.2 | 20.4 |

| 回次 | | 第90期 第3四半期 連結会計期間 | 第91期 第3四半期 連結会計期間 |
|----------------|-----|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日 | 自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日 |
| 1株当たり四半期純損失() | (円) | 37.65 | 16.50 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していない。
- 2 売上高(営業収益)には、消費税等は含まれていない。
- 3 第90期第3四半期連結累計期間及び第90期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していない。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。
なお、主要な関係会社の異動は以下のとおり。

（その他の事業）

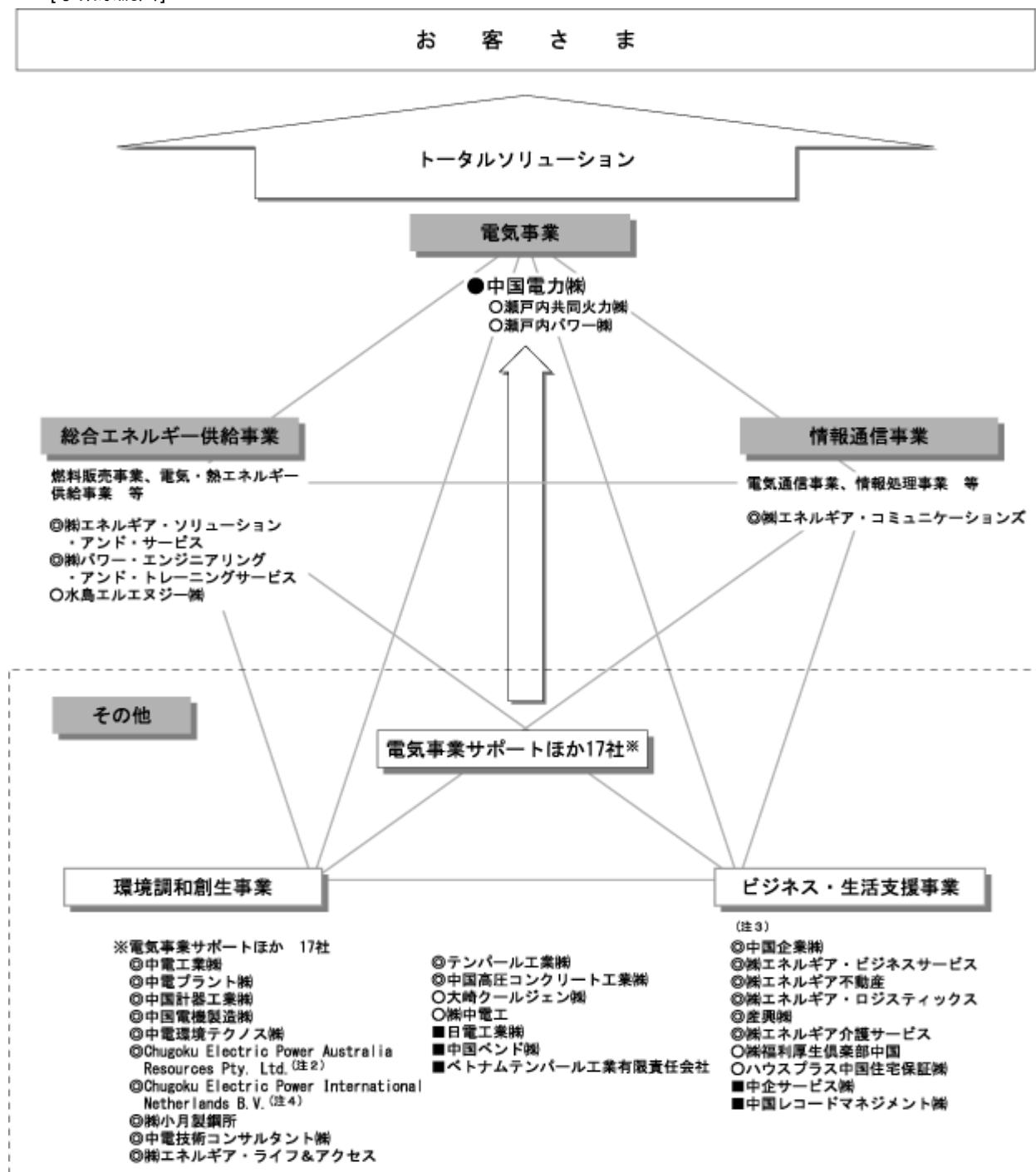
平成26年7月29日、当社がChugoku Electric Power Australia Resources Pty. Ltd.を設立し、同社は連結子会社となった。

平成26年10月1日、(株)エネルギー人材ソリューションが、(株)メイツ中国を存続会社、同社を消滅会社とする吸収合併を実施し、同社は消滅した。なお、存続会社である(株)メイツ中国は、関係会社に該当しない。

平成26年10月31日、当社がChugoku Electric Power International Netherlands B.V.を設立し、同社は連結子会社となった。

当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりである。

[事業系統図]



↑ サービス・財の流れ ●財務諸表提出会社、◎連結子会社、○持分法適用関連会社、■持分法適用非連結子会社

持分法を適用していない関連会社10社は、記載を省略している。(注1)

中国電力㈱の附属事業は、総合エネルギー供給事業に含めている。

環境調和創生事業については、平成25年4月の㈱エネルギー・エコ・マテリア解散以降、主たる事業として実施している会社はないが、同社が実施していた石灰石粉末製造・販売事業を中電環境テクノス㈱が承継し、引き続き実施している。

- (注) 1 平成26年7月1日、イームル工業㈱が自己株式を譲渡し、当社の議決権比率が低下したことに伴い、同社は持分法を適用しない関連会社となった。
- 2 平成26年7月29日、当社がChugoku Electric Power Australia Resources Pty. Ltd.を設立し、同社は連結子会社となった。
- 3 平成26年10月1日、㈱エネルギー人材ソリューションが、㈱メイツ中国を存続会社、同社を消滅会社とする吸収合併を実施し、同社は消滅した。なお、存続会社である㈱メイツ中国は、関係会社に該当しない。
- 4 平成26年10月31日、当社がChugoku Electric Power International Netherlands B.V.を設立し、同社は連結子会社となった。

- (参考) 1 平成26年11月25日、中国企業㈱と㈱エネルギー不動産が、経営統合に向けて、基本合意書を締結した。(平成27年10月1日〔目途〕、経営統合期日)

- 2 平成27年2月4日、当社が中国電機製造(株)の株式を一部譲渡することについて、(株)ダイヘンと基本合意書を締結した。(平成27年7月1日〔目途〕、株式譲渡契約締結予定)

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりである。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク]」の項目番号に対応したものであり、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(2) 電気事業に係る制度の見直し

現在、政府において、エネルギー基本計画を踏まえたエネルギーミックスのあり方や地球温暖化対策といった新たなエネルギー・環境政策が検討されている。

また、平成26年6月に小売全面自由化の実施事項を規定した電気事業法が改正されるとともに、法的分離の方式による送配電部門の一層の中立性確保措置などの電気事業体制の見直しも検討されている。

このような電気事業に係る政策の見直しにより、当社グループの業績は影響を受ける可能性がある。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高(営業収益)が9,435億円と前年同四半期連結累計期間に比べ381億円の増収、営業利益は421億円と前年同四半期連結累計期間に比べ482億円の増加となった。経常利益は322億円と前年同四半期連結累計期間に比べ486億円の増益、四半期純利益は219億円と前年同四半期連結累計期間に比べ351億円の増加となった。

| | 前第3四半期 連結累計期間 (億円) | 当第3四半期 連結累計期間 (億円) | 差引 (億円) | 増減率 (%) |
|-------------------|--------------------------|--------------------------|------------|------------|
| 売上高(営業収益) | 9,053 | 9,435 | 381 | 4.2 |
| 営業利益又は営業損失() | 60 | 421 | 482 | |
| 経常利益又は経常損失() | 164 | 322 | 486 | |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 132 | 219 | 351 | |

セグメントの業績は次のとおりである。

電気事業

売上高（営業収益）は、販売電力量が減少したものの、燃料費調整制度の影響などにより、電気料金収入が増加したことに加え、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく交付金が増加したことなどから、8,499億円と前年同四半期連結累計期間に比べ331億円の増収となった。

営業費用は、再生可能エネルギー買取費用の増加はあったものの、販売電力量の減および石炭・LNG利用の増加などにより、原料費が減少したことに加え、人件費や修繕費の低減など経営全般の効率化に努めた結果、8,158億円と前年同四半期連結累計期間に比べ152億円の減少となった。

この結果、営業利益は340億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ483億円の増益となった。

総合エネルギー供給事業

売上高（営業収益）は、LNG販売事業の売上が増加したことなどから、432億円と前年同四半期連結累計期間に比べ8億円の増収となった。

営業費用は、為替の円安等による原料費の増加などから、417億円と前年同四半期連結累計期間に比べ11億円の増加となった。

この結果、営業利益は14億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ3億円の減益となった。

情報通信事業

売上高（営業収益）は、情報関係事業収入は減少したものの、電気通信関係事業のうち法人向け事業収入などが増加したことから、285億円と前年同四半期連結累計期間に比べ2億円の増収となった。

営業費用は、減価償却費の増加などから、239億円と前年同四半期連結累計期間に比べ6億円の増加となった。

この結果、営業利益は46億円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ3億円の減益となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

なお、平成26年6月に、小売全面自由化の実施事項を規定した電気事業法が改正された。当社グループとしては、引き続き、事業環境変化に柔軟に対応し、収益を確保できるよう努めていく。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、30億円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況について重要な変更はない。

(4) 生産、受注及び販売の実績

当社及び連結子会社の業種は広範囲かつ多種多様であり、また、電気事業が事業の大半を占めることから、電気事業の需給実績及び販売実績についてのみ記載している。

需給実績

| 種別 | | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 前年同四半期比(%) | |
|-----------------|---------------------|--|------------|-------|
| 発電 受電 電力量 | 自社 | 水力発電電力量(百万kWh) | 2,418 | 90.4 |
| | | 火力発電電力量(百万kWh) | 28,662 | 98.3 |
| | | 原子力発電電力量(百万kWh) | | |
| | | 新エネルギー等発電電力量(百万kWh) | 4 | 103.7 |
| | 他社受電電力量(百万kWh) | | 18,577 | 99.9 |
| | | | 2,615 | 112.7 |
| | 融通電力量(百万kWh) | | 89 | 106.3 |
| | | | 400 | 193.4 |
| | 揚水発電所の揚水用電力量(百万kWh) | | 406 | 68.3 |
| 合計 | | 46,329 | 97.8 | |
| 損失電力量(百万kWh) | | 4,368 | 99.4 | |
| 販売電力量(百万kWh) | | 41,962 | 97.6 | |
| 出水率(%) | | 102.9 | | |

- (注) 1 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
2 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。
3 販売電力量の中には自社事業用電力量(67百万kWh)を含んでいる。
4 出水率は、昭和58年度から平成24年度までの30か年の第3四半期連結累計期間の平均に対する比である。
5 四捨五入の関係で合計と一致しない場合がある。

販売実績
(イ) 契約高

| 種別 | | 当第3四半期連結会計期間末 (平成26年12月31日現在) | 前年同四半期比(%) |
|-----------|----|----------------------------------|------------|
| 契約口数 | 電灯 | 4,814,646 | 100.7 |
| | 電力 | 454,937 | 97.7 |
| | 計 | 5,269,583 | 100.5 |
| 契約電力(千kW) | 電灯 | 6,131 | 104.3 |
| | 電力 | 2,914 | 98.2 |
| | 計 | 9,045 | 102.3 |

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

(ロ) 販売電力量及び料金収入

| 種別 | | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 前年同四半期比(%) |
|--------------|------|--|------------|
| 販売電力量(百万kWh) | 電灯 | 12,221 | 94.7 |
| | 電力 | 29,741 | 98.9 |
| | 計 | 41,962 | 97.6 |
| | 他社販売 | 2,609 | 112.7 |
| 料金収入(百万円) | 電灯 | 277,742 | 96.5 |
| | 電力 | 478,911 | 103.0 |
| | 計 | 756,653 | 100.5 |
| | 他社販売 | 30,310 | 124.1 |

(注) 1 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。

2 上記金額には、消費税等は含まれていない。

| 種別 | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | 前年同四半期比(%) |
|--------------|--|------------|
| 融通電力量(百万kWh) | 392 | 197.3 |
| 同上販売電力料(百万円) | 8,070 | 227.8 |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(八) 産業別(大口電力)需要実績

| 種別 | | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) | | |
|-----|--------|--|------------|-------|
| | | 販売電力量 | | |
| | | (百万kWh) | 前年同四半期比(%) | |
| 鉱工業 | 鉱業 | 110 | 100.1 | |
| | 製造業 | 食料品 | 847 | 102.6 |
| | | 繊維工業 | 327 | 100.5 |
| | | パルプ・紙・紙加工品 | 325 | 88.0 |
| | | 化学工業 | 1,991 | 104.9 |
| | | 石油製品・石炭製品 | 459 | 116.8 |
| | | ゴム製品 | 242 | 103.1 |
| | | 窯業土石 | 651 | 117.6 |
| | | 鉄鋼業 | 4,437 | 99.9 |
| | | 非鉄金属 | 1,152 | 99.9 |
| | | 機械器具 | 3,633 | 101.5 |
| | | その他 | 952 | 99.1 |
| | 計 | 15,016 | 101.9 | |
| 計 | 15,126 | 101.9 | | |
| その他 | 鉄道業 | 925 | 100.1 | |
| | その他 | 974 | 97.9 | |
| | 計 | 1,899 | 99.0 | |
| 合計 | | 17,025 | 101.6 | |

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、電気事業における主要な設備の変動は以下のとおりである。

当第3四半期連結会計期間(10月1日~12月31日)において、新設した発電所

| 区分 | 所在地 | 発電所名 | 認可出力(kW) | 土地面積(m ²) | 営業運転開始年月 |
|------------|--------|-------|----------|-----------------------|----------|
| 新エネルギー等発電所 | 山口県宇部市 | 宇部太陽光 | 3,000 | 55,244 | 平成26年12月 |

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|---------------|
| 普通株式 | 1,000,000,000 |
| 計 | 1,000,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成27年2月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|----------------|
| 普通株式 | 371,055,259 | 371,055,259 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株である。 |
| 計 | 371,055,259 | 371,055,259 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|----------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成26年10月1日～ 平成26年12月31日 | | 371,055 | | 185,527 | | 16,676 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|-----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 8,387,100 | | |
| | (相互保有株式) 普通株式 893,900 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 360,013,100 | 3,600,129 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,761,159 | | 一単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 371,055,259 | | |
| 総株主の議決権 | | 3,600,129 | |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が6,600株含まれている。また、「議決権の数」欄には、(株)証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数66個が含まれている。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|----------------|-------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) | | | | | |
| 中国電力株式会社 | 広島市中区小町4番33号 | 8,387,100 | | 8,387,100 | 2.26 |
| (相互保有株式) | | | | | |
| 株式会社中電工 | 広島市中区小網町6番12号 | 283,900 | | 283,900 | 0.08 |
| 中国地下工業株式会社 | 広島市安佐南区中筋三丁目17番8号 | 40,000 | | 40,000 | 0.01 |
| 計 | | 8,711,000 | | 8,711,000 | 2.35 |

(注) 1 株主名簿上は、当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が200株ある。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めている。
2 上記のほかに、日本マスタートラスト信託銀行(株)が所有する信託業務に係る株式のうち、(株)中電工が議決権に係る指図の権利を留保している570,000株を含めて完全議決権株式(自己株式等)は、9,281,000株である。

2 【役員の状況】

該当事項なし

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠し、「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 固定資産 | 2,621,081 | 2,639,672 |
| 電気事業固定資産 | 1,365,815 | 1,343,874 |
| 水力発電設備 | 129,816 | 125,425 |
| 汽力発電設備 | 187,801 | 187,086 |
| 原子力発電設備 | 74,655 | 76,199 |
| 送電設備 | 344,627 | 333,391 |
| 変電設備 | 147,958 | 144,961 |
| 配電設備 | 368,119 | 365,481 |
| 業務設備 | 83,767 | 82,058 |
| 休止設備 | 24,673 | 23,271 |
| その他の電気事業固定資産 | 4,396 | 5,999 |
| その他の固定資産 | 107,757 | 108,942 |
| 固定資産仮勘定 | 586,418 | 621,535 |
| 建設仮勘定及び除却仮勘定 | 586,418 | 621,535 |
| 核燃料 | 182,889 | 194,649 |
| 装荷核燃料及び加工中等核燃料 | 182,889 | 194,649 |
| 投資その他の資産 | 378,200 | 370,671 |
| 長期投資 | 90,393 | 91,044 |
| 使用済燃料再処理等積立金 | 57,618 | 51,055 |
| 退職給付に係る資産 | 46,701 | 36,743 |
| 繰延税金資産 | 75,240 | 78,220 |
| その他 | 108,484 | 113,781 |
| 貸倒引当金（貸方） | 237 | 174 |
| 流動資産 | 326,937 | 329,972 |
| 現金及び預金 | 108,500 | 96,143 |
| 受取手形及び売掛金 | 90,772 | 98,185 |
| たな卸資産 | 78,323 | 80,311 |
| 繰延税金資産 | 11,551 | 11,668 |
| その他 | 38,359 | 44,301 |
| 貸倒引当金（貸方） | 569 | 636 |
| 合計 | 2,948,019 | 2,969,645 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債及び純資産の部 | | |
| 固定負債 | 1,781,950 | 1,818,509 |
| 社債 | 784,988 | 799,990 |
| 長期借入金 | 774,955 | 794,059 |
| 使用済燃料再処理等引当金 | 65,900 | 60,335 |
| 使用済燃料再処理等準備引当金 | 6,239 | 6,426 |
| 退職給付に係る負債 | 63,249 | 65,903 |
| 資産除去債務 | 72,320 | 73,311 |
| その他 | 14,297 | 18,482 |
| 流動負債 | 488,108 | 475,120 |
| 1年以内に期限到来の固定負債 | 208,123 | 210,436 |
| 短期借入金 | 68,105 | 69,185 |
| コマーシャル・ペーパー | 8,000 | - |
| 支払手形及び買掛金 | 77,666 | 71,130 |
| 未払税金 | 13,324 | 21,465 |
| その他 | 112,889 | 102,903 |
| 特別法上の引当金 | 71,476 | 72,284 |
| 濁水準備引当金 | 367 | - |
| 原子力発電工事償却準備引当金 | 71,108 | 72,284 |
| 負債合計 | 2,341,536 | 2,365,914 |
| 株主資本 | 567,023 | 561,054 |
| 資本金 | 185,527 | 185,527 |
| 資本剰余金 | 17,250 | 17,249 |
| 利益剰余金 | 378,831 | 372,941 |
| 自己株式 | 14,585 | 14,663 |
| その他の包括利益累計額 | 34,655 | 37,815 |
| その他有価証券評価差額金 | 19,547 | 26,953 |
| 繰延ヘッジ損益 | 63 | 143 |
| 為替換算調整勘定 | 23 | 31 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 15,196 | 11,037 |
| 少数株主持分 | 4,802 | 4,861 |
| 純資産合計 | 606,482 | 603,730 |
| 合計 | 2,948,019 | 2,969,645 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

| | (単位：百万円) | |
|-------------------------------------|--|--|
| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
| 営業収益 | 905,395 | 943,558 |
| 電気事業営業収益 | 815,462 | 848,859 |
| その他事業営業収益 | 89,933 | 94,698 |
| 営業費用 | 911,445 | 901,384 |
| 電気事業営業費用 | 826,305 | 811,916 |
| その他事業営業費用 | 85,139 | 89,467 |
| 営業利益又は営業損失() | 6,049 | 42,174 |
| 営業外収益 | 12,850 | 11,790 |
| 受取配当金 | 876 | 1,125 |
| 受取利息 | 1,037 | 953 |
| 持分法による投資利益 | 4,195 | 3,544 |
| その他 | 6,741 | 6,168 |
| 営業外費用 | 23,277 | 21,741 |
| 支払利息 | 18,296 | 17,717 |
| その他 | 4,981 | 4,024 |
| 四半期経常収益合計 | 918,246 | 955,349 |
| 四半期経常費用合計 | 934,722 | 923,126 |
| 経常利益又は経常損失() | 16,476 | 32,222 |
| 湯水準備金引当又は取崩し | - | 367 |
| 湯水準備引当金取崩し(貸方) | - | 367 |
| 原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し | 2,084 | 1,175 |
| 原子力発電工事償却準備金引当 | 2,084 | 1,175 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 18,560 | 31,415 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,678 | 9,417 |
| 法人税等調整額 | 297 | 25 |
| 法人税等合計 | 5,381 | 9,392 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失() | 13,179 | 22,023 |
| 少数株主利益 | 89 | 93 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 13,269 | 21,929 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失() | 13,179 | 22,023 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,698 | 5,625 |
| 繰延ヘッジ損益 | 46 | 79 |
| 為替換算調整勘定 | - | 22 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 4,249 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 2,026 | 1,895 |
| その他の包括利益合計 | 6,771 | 3,168 |
| 四半期包括利益 | 6,408 | 25,191 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 6,526 | 25,088 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 118 | 102 |

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日) | |
|--|--|
| (退職給付に関する会計基準等の適用) | |
| <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)(以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)(以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主として期間定額基準から主として給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更した。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2,220百万円増加し、退職給付に係る資産が9,670百万円、利益剰余金が9,377百万円、それぞれ減少している。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益は468百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は478百万円、それぞれ増加している。</p> | |

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

| 項目 | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日) |
|---------|---|
| 税金費用の計算 | 税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定している。 |

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 保証債務

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------------|
| 日本原燃株式会社 | 65,780百万円 | 58,918百万円 |
| 従業員〔提携住宅ローン〕 | 38,560百万円 | 36,562百万円 |
| 水島エルエヌジー株式会社 | 17,863百万円 | 17,213百万円 |
| 水島エコワークス株式会社 | 4,033百万円 | 4,033百万円 |
| その他 | 16百万円 | 56百万円 |
| 計 | 126,253百万円 | 116,783百万円 |

(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------------|
| 第298回社債 (引受先 株式会社三菱東京UFJ銀行) | 5,000百万円 | 5,000百万円 |
| 第298回社債(発行総額40,000百万円)のうち5,000百万円については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。 | | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりである。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 80,090百万円 | 80,265百万円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成25年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 9,067 | 25.00 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日 |
| 平成25年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 9,067 | 25.00 | 平成25年9月30日 | 平成25年11月29日 |

(注)配当金の総額は、内部取引消去後

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成26年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 9,065 | 25.00 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月27日 |
| 平成26年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 9,063 | 25.00 | 平成26年9月30日 | 平成26年11月28日 |

(注)配当金の総額は、内部取引消去後

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|---------|---------------------|------------|---------|-------------|---------|-------------|-------------------------------|
| | 電気事業 | 総合 エネルギー 供給事業 | 情報通信 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 815,462 | 40,708 | 19,782 | 875,953 | 29,441 | 905,395 | - | 905,395 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,419 | 1,667 | 8,504 | 11,591 | 59,793 | 71,384 | 71,384 | - |
| 計 | 816,881 | 42,376 | 28,286 | 887,545 | 89,234 | 976,779 | 71,384 | 905,395 |
| セグメント利益又は 損失() | 14,274 | 1,805 | 5,014 | 7,455 | 1,643 | 5,811 | 237 | 6,049 |

(注)1 「その他」には、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 237百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|---------|---------------------|------------|---------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | 電気事業 | 総合 エネルギー 供給事業 | 情報通信 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 848,859 | 41,769 | 20,887 | 911,516 | 32,041 | 943,558 | - | 943,558 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,131 | 1,483 | 7,698 | 10,313 | 59,759 | 70,072 | 70,072 | - |
| 計 | 849,990 | 43,253 | 28,586 | 921,830 | 91,800 | 1,013,631 | 70,072 | 943,558 |
| セグメント利益又は 損失() | 34,092 | 1,499 | 4,644 | 40,236 | 2,502 | 42,738 | 564 | 42,174 |

(注)1 「その他」には、環境調和創生、ビジネス・生活支援、電気事業サポート等の事業を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 564百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|---|--|--|
| (1) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失() | 36円59銭 | 60円48銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益又は四半期純損失()(百万円) | 13,269 | 21,929 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(百万円) | 13,269 | 21,929 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 362,680,538 | 362,571,422 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 | | 60円47銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額(百万円) | | 5 |
| (うち持分法適用関連会社の潜在株式による 影響額(百万円)) | () | (5) |
| 普通株式増加数(株) | | |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | | |

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2 【その他】

第91期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年10月31日開催の取締役会において、平成26年9月30日現在の株主名簿に記録された最終の株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議した。

- | | |
|------------------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 9,066百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 25円 |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年11月28日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

中国電力株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 濱 田 芳 弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 貴 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 田 真 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中国電力株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中国電力株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。